

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

小川 勝男

様

あて名

〒104-0033
日本国東京都中央区新川一丁目3番3号第17荒井
ビル8階



P C T

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(P C T規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

10.5.2005

出願人又は代理人

の書類記号 NT1901PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 0 6 9 0	国際出願日 (日.月.年) 2 0 . 0 1 . 2 0 0 5	優先日 (日.月.年) 2 3 . 0 1 . 2 0 0 4
---------------------------------------------	--------------------------------------	------------------------------------

国際特許分類 (I P C) Int.Cl.⁷ G01N1/00, C12M1/00, G01N1/28, 15/00

出願人（氏名又は名称）
日立プラント建設株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第Ⅰ欄 見解の基礎
- 第Ⅱ欄 優先権
- 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第Ⅳ欄 発明の單一性の欠如
- 第Ⅴ欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第Ⅵ欄 ある種の引用文献
- 第Ⅶ欄 国際出願の不備
- 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

1 4 . 0 4 . 2 0 0 5

名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

高堀 栄二

4 B 3 2 2 7

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 4 8

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表

配列表に関するテーブル

b. フォーマット

書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

追加手数料を納付した。

追加手数料の納付と共に異議を申立てた。

追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

満足する。

以下の理由により満足しない。

請求の範囲1－6に係る発明と請求の範囲11、12に係る発明の一部（発明群A）は、微生物センサの微生物の検出結果に基づいて第1流路への試料液の供給を停止させた後に前記検出した微生物を試料液とともに前記第1流路の終端側から排出させる試料液分離手段を備える微生物分離装置に関するものである。請求の範囲7－10に係る発明と請求の範囲11、12に係る発明の一部（発明群B）は、第1流路と第2流路がオリフィスを通して接続されており、第1流路と第2流路のそれぞれに設置された一対の電極で微生物のオリフィスの通過を検知できる微生物分離装置に関するものである。

発明群Aと発明群Bに共通の事項は、試料供給手段、第1流路、微生物を検出できるセンサを有する微生物分離装置に関するものであることである。しかしながら、JP 9-145593 Aに記載されているように、当該事項は本願優先日前に公知であったので、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項は特別な技術的特徴ではない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲_____

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-12 請求の範囲 _____	有無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-6, 11, 12 請求の範囲 7-10	有無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-12 請求の範囲 _____	有無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 11-281564 A (システムズ株式会社) 1999.10.15, 全文
(ファミリーなし)

文献2 : JP 2001-305041 A (システムズ株式会社) 2001.10.31, 全文
& US2001/0032495 A1

文献3 : JP 9-145593 A (株式会社ニコン) 1997.06.06, 全文 (ファミリーなし)

文献4 : JP 2000-74816 A (株式会社ニレコ) 2000.03.14, 全文 (ファミリーなし)

文献5 : JP 2003-284544 A (アイシン精機株式会社) 2003.10.07, 全文
(ファミリーなし)

文献6 : JP 2003-274924 a (菊地 純) 2003.09.30, 全文 (ファミリーなし)

文献7 : Fu A.Y. et al., An integrated microfabricated cell sorter,
Anal. Chem., 2002, Vol. 74, p. 2451-2457

文献8 : Fu A.Y. et al., A microfabricated fluorescence-activatedcell sorter,
Nat. Biotechnol., 1999, vol. 17, p. 1109-1111

・請求の範囲7-10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-8より進歩性を有しない。

文献1、2には、電極を用いて微生物のオリフィスの通過を検知する微生物検出装置が記載されていると認められる。また、文献3-8には、種々の信号を利用して微生物を分離する装置が記載されていると認められる。

してみれば、文献1-8の記載を参考して、電極を用いて微生物のオリフィスの通過を検知することにより微生物を分離する装置を製造しようとするることは当業者が容易に想到し得たことである。その際に、排出口などを好適化すること、電極とオリフィスの位置関係を好適化することは当業者が適宜なし得たことである。

そして、請求の範囲7-10に係る発明とすることにより、格別な効果を奏することは認められない。

・請求の範囲1-6、11、12に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人
小川 勝男

あて名
〒104-0033
日本国東京都中央区新川一丁目3番3号第17荒井
ビル8階

REC'D 12 MAY 2005

WIPO

PCT

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

10.5.2005

出願人又は代理人
の書類記号 NT1901PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2005/000690	国際出願日 (日.月.年) 20.01.2005	優先日 (日.月.年) 23.01.2004
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G01N1/00, C12M1/00, G01N1/28, 15/00

出願人（氏名又は名称）
日立プラント建設株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

14.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

高堀 栄二

4B 322-7

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め (様式PCT/ISA/206) に対して、出願人は、

追加手数料を納付した。
 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないことをとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

満足する。
 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-6に係る発明と請求の範囲11、12に係る発明の一部（発明群A）は、微生物センサの微生物の検出結果に基づいて第1流路への試料液の供給を停止させた後に前記検出した微生物を試料液とともに前記第1流路の終端側から排出させる試料液分離手段を備える微生物分離装置に関するものである。請求の範囲7-10に係る発明と請求の範囲11、12に係る発明の一部（発明群B）は、第1流路と第2流路がオリフィスを通して接続されており、第1流路と第2流路のそれぞれに設置された一対の電極で微生物のオリフィスの通過を検知できる微生物分離装置に関するものである。

発明群Aと発明群Bに共通の事項は、試料供給手段、第1流路、微生物を検出できるセンサを有する微生物分離装置に関するものであることである。しかしながら、JP 9-145593 Aに記載されているように、当該事項は本願優先日前に公知であったので、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項は特別な技術的特徴ではない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲 _____

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-12 請求の範囲	有無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-6, 11, 12 請求の範囲 7-10	有無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-12 請求の範囲	有無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 11-281564 A (シスメックス株式会社) 1999.10.15, 全文
(ファミリーなし)

文献2 : JP 2001-305041 A (シスメックス株式会社) 2001.10.31, 全文
& US2001/0032495 A1

文献3 : JP 9-145593 A (株式会社ニコン) 1997.06.06, 全文 (ファミリーなし)

文献4 : JP 2000-74816 A (株式会社ニレコ) 2000.03.14, 全文 (ファミリーなし)

文献5 : JP 2003-284544 A (アイシン精機株式会社) 2003.10.07, 全文
(ファミリーなし)

文献6 : JP 2003-274924 a (菊地 純) 2003.09.30, 全文 (ファミリーなし)

文献7 : Fu A.Y. et al., An integrated microfabricated cell sorter,
Anal. Chem., 2002, Vol. 74, p. 2451-2457

文献8 : Fu A.Y. et al., A microfabricated fluorescence-activatedcell sorter,
Nat. Biotechnol., 1999, vol. 17, p. 1109-1111

・請求の範囲7-10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-8より進歩性を有しない。

文献1、2には、電極を用いて微生物のオリフィスの通過を検知する微生物検出装置が記載されていると認められる。また、文献3-8には、種々の信号を利用して微生物を分離する装置が記載されていると認められる。

してみれば、文献1-8の記載を参照して、電極を用いて微生物のオリフィスの通過を検知することにより微生物を分離する装置を製造しようとするることは当業者が容易に想到し得たことである。その際に、排出口などを好適化すること、電極とオリフィスの位置関係を好適化することは当業者が適宜なし得たことである。

そして、請求の範囲7-10に係る発明とすることにより、格別な効果を奏することは認められない。

・請求の範囲1-6、11、12に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。